

会 員 各 位
(関係部署にご回送ください)

一般社団法人 日本在外企業協会
専務理事 稲 田 佳 昭

「海外安全対策」に関するアンケート調査について
(お 願 い)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当協会の事業活動に対し格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当協会の海外安全センターでは、企業の安全対策の実態を把握し、今後の啓発活動や情報提供活動に役立てるために、これまで隔年でアンケート調査を実施してまいりました。

つきましては、ご多忙中誠に恐れ入りますが、下記アンケートに回答の上、Eメールに添付またはFAXにて当協会宛、**7月3日(水)**までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査のご記入内容につきましては、秘密を厳守し、この調査の目的以外には一切使用いたしませんので、念のため申し添えます。

アンケートの調査結果については、プレス発表および当協会発行『月刊グローバル経営』の誌上でご報告する予定にしております。

敬具

- ◆アンケート調査票： 全6ページ
- ◆ご回答締切日： 7月3日(水)
- ◆返送先： 日本在外企業協会 海外安全センター 近藤 宛て
Eメールの場合： kondo-j@joea.or.jp
FAXの場合： 03-3564-6836
- ◆本件問合せ先： (一社)日本在外企業協会 海外安全センター 近藤
TEL: 03-3567-9271

ご回答は質問に応じ、選択肢の○印または口印にチェックを入れてください。

問1. 貴社の業種について、下から該当するものを選び、チェックを入れてください。

(業種分類は、日本経済新聞の東京第1部株式欄の分類法に拠った)

- ☐ 水産・農林・鉱業 ☐ 建設 ☐ 食品 ☐ 繊維 ☐ パルプ・紙 ☐ 化学 ☐ 石油・ゴム ☐ 窯業
- ☐ 鉄鋼 ☐ 非鉄金属 ☐ 金属製品 ☐ 機械 ☐ 電気機器 ☐ 輸送用機器 ☐ 精密機器
- ☐ その他製造 ☐ 商業 ☐ 金融・保険 ☐ 不動産 ☐ 陸運・海運・空運 ☐ 倉庫・運輸関連
- ☐ 情報・通信 ☐ 電力・ガス ☐ サービス ☐ その他

問2. 貴社の海外拠点があるすべての所在地にチェックを入れてください。

- ☐ 北米 ☐ 中南米 ☐ 西ヨーロッパ ☐ 東ヨーロッパ、ロシア、CIS諸国 ☐ 中東 ☐ アフリカ
- ☐ 中国(含む香港) ☐ 韓国、台湾 ☐ 東南アジア ☐ インド ☐ その他のアジア ☐ オセアニア

問3. 貴社の現在の海外派遣者・その家族、および年間の海外出張者の概数をそれぞれ下から該当するものを選び、チェックを入れてください。

a. 派遣者数

- ☐ 50人以下 ☐ 51～100人 ☐ 101～300人 ☐ 301～500人 ☐ 501～800人
☐ 801人以上

b. 帯同家族数

- ☐ 50人以下 ☐ 51～100人 ☐ 101～300人 ☐ 301～500人 ☐ 501～800人
☐ 801人以上

c. 出張者数

- ☐ 100人以下 ☐ 101～500人 ☐ 501～1,000人 ☐ 1,001～3,000人
☐ 3,001～5,000人 ☐ 5,001人以上

**問4. 貴社の海外安全対策の組織・体制について、下から該当するものを選び、チェックを入れてください。
(問4-1、問4-2ともチェックは1つ)**

問4-1 日本側(本社等)についてお伺いします。

- ☐ 1. すでに常設の専任組織がある(担当者は専任・兼任どちらでも可)。
☐ 2. 常設の組織はないが、“専任”の担当者を配置している。
☐ 3. 常設の組織はないが、“兼任”の担当者を配置している。
☐ 4. 常設の組織もないし、担当者もないが、緊急時に対応できる危機管理チームだけは編成している。
☐ 5. 現在は組織もないし、担当者もないが、
☐ a. 常設の組織を検討している。
☐ b. 担当者の配置を検討している。
☐ c. 緊急時に対応できる危機管理チームの編成を検討している。
☐ 6. 組織や担当者を配置していないし、将来の計画もない。
☐ 7. その他

問4-2 海外拠点(一部の拠点であっても可)についてお伺いします。

- ☐ 8. すでに常設の専任組織がある(担当者は専任・兼任どちらでも可)。
☐ 9. 常設の組織はないが、担当者(兼務でも可)を配置している。
☐ 10. 常設の組織もないし、担当者もないが、緊急時に対応できる危機管理チームだけは編成している。
☐ 11. 現在は組織もないし、担当者もないが、
☐ a. 常設の組織を検討している。
☐ b. 担当者の配置を検討している。
☐ c. 緊急時に対応できる危機管理チームの編成を検討している。
☐ 12. 組織や担当者を配置していないし、将来の計画もない。
☐ 13. その他

問4-1で **6. 以外にチェックを入れた方は**、
問5にご回答ください。



問5. 海外安全対策の組織、あるいは担当者を
配置している(検討中を含む)主な理由を
下から選び、チェックを入れてください。
(2つまで)

- ☐ 自社、自社員の被害体験から。
- ☐ 被害の未然防止(予防対策)のため。
- ☐ 海外拠点(進出先国)におけるリスク増大に対応するため。
- ☐ 緊急時に迅速、適切に対応するため。
- ☐ 他社の被害事例を深刻に受け止めたため。
- ☐ 安全対策は企業の安全配慮義務と認識しているから。
- ☐ その他

問4-1で **6. にチェックを入れた方は**、
問6にご回答ください。



問6. 海外安全対策の組織や担当者を配置
していない主な理由を下から選び、
チェックを入れてください。(2つまで)

- ☐ 今まで被害に遭ったことがないから。
- ☐ 経営幹部のセキュリティに対する意識が低いため。
- ☐ 進出国が比較的危険度の低い国だから。
- ☐ 特に準備がなくても、緊急時には本社および海外拠点で
対応できると思うから。
- ☐ 経費、人手等の余裕がないから。
- ☐ 具体的体制構築のノウハウがないから。
- ☐ その他

問4-1、4-2で **1、2、3、8、9. にチェックを入れた方は**問7にご回答ください。



問7. 海外安全対策を推進する上で、障害となっている事象や問題点は何ですか。
下から主なものを選び、チェックを入れてください。(3つまで)

- | | |
|---|--|
| ☐ 海外安全情報の収集が十分できていない。 | ☐ 過去の経験、ノウハウ不足。 |
| ☐ 海外安全対策関係予算の不足。 | ☐ 日常的に経営幹部、社員のセキュリティに対する意識が低い。 |
| ☐ 海外派遣者の非協力態度やセキュリティに対する関心の薄さ。 | ☐ 会社としての危機管理に対する明確な方針が定められていない。 |
| ☐ 緊急時の行動計画が明確でない。 | ☐ 担当者育成のための体制、手法、ノウハウ等の不足。 |
| ☐ 常設でなく他業務との兼任なので、安全以外の日常業務に
流されがち。 | |
| ☐ その他 | |

問8. 海外安全対策マニュアルの整備状況について、下から該当するものを1つ選び、
チェックを入れてください。

- ☐ 1-a. 本社・海外拠点ともに整備している。
- ☐ 1-b. 本社に整備している。
- ☐ 1-c. 海外拠点に整備している。
- ☐ 2. 作成中または計画中である。
- ☐ 3. 整備していない。
- ☐ 4. その他

問8で 1-a,b,c か2. にチェックを入れた方は、
問9にご回答ください。



問9. マニュアルを整備(計画)している主な理由を
下から選び、チェックを入れてください。
(3つまで)

- ☐ 自社、自社員の被害体験から。
- ☐ 被害の未然防止(予防対策)のため。
- ☐ 海外拠点(進出先国)におけるリスク増大に対応するため。
- ☐ 緊急時に迅速、適切に対応するため。
- ☐ 他社の被害事例を深刻に受け止めたため。
- ☐ 海外での事業活動には様々なリスクが伴うから。
- ☐ セキュリティ・コンサルタント会社の勧めで。
- ☐ その他

問8で 3. にチェックを入れた方は、
問10にご回答ください。



問10. マニュアルを整備していない主な理由を
下から選び、チェックを入れてください。
(2つまで)

- ☐ 必要性を感じていないから。
- ☐ 緊急時に十分機能するとは思えないから。
- ☐ 具体的な作成のノウハウがないから。
- ☐ 経費、人手等の余裕がないから。
- ☐ マニュアルに頼りすぎ、かえって対応を誤ることを懸念しているから。
- ☐ その他

問11. 貴社の海外安全情報の主な入手先(情報源)について、下から該当するものを選び、チェックを入れてください。(いくつでも可)

- | | |
|---|--|
| ☐ 外務省(含 海外安全官民協力会議) | ☐ 外務省以外の政府機関・公的機関 |
| ☐ 日本在外企業協会 | ☐ 海外邦人安全協会 |
| ☐ 自社の海外事業所等 | ☐ 関連会社、合併会社のパートナー等 |
| ☐ 銀行、商社、保険会社、同業他社等 | ☐ (国内外の)セキュリティ・コンサルタント会社 |
| ☐ (国内外の)新聞・通信社等のマスコミ関係 | ☐ 現地の日本大使館(領事館)、日本商工会議所、日本人会等 |
| ☐ 現地の政府機関・公的機関 | ☐ 米 국무省あるいはOSAC(米国・海外安全対策協議会) |
| ☐ その他 | |

問12. 貴社では、派遣前もしくは派遣後に、安全に関する研修を実施していますか(外部の研修の受講を含む)。下から該当するものを1つ選び、チェックを入れてください。

- | | |
|---------------------------------------|--|
| ☐ 派遣者本人のみ実施している。 | ☐ 派遣者および配偶者について実施している。 |
| ☐ 希望者のみ実施している。 | ☐ 資料あるいはDVD等を配布している。 |
| ☐ 将来実施の方向で検討している。 | |
| ☐ やっていない。 | ☐ その他 |



「やっていない」にチェックを入れた方のみ、
問13にご回答ください。

問13. (問12で「やっていない」にチェックを入れた方のみ)

派遣前もしくは派遣後に教育・研修を実施していない主な理由を下から選び、チェックを入れてください。(3つまで)

- | | |
|--|--|
| ☐ 海外派遣者は、現地の事情を大体知っているから。 | ☐ どんな教育・研修を実施したらよいか分からないから。 |
| ☐ 適当な教材や講師が見つからないから。 | ☐ あまり効果が上がるとは思えないから。 |
| ☐ 経費、人手等に余裕がないから。 | ☐ 現地に任せているから。 |
| ☐ 派遣先の治安事情に不安がないから。 | |
| ☐ その他 | |

問14. 海外安全に関して、貴社として特に重点を置いている項目について下から該当するものを選び、チェックを入れてください。(3つまで)

- | | |
|--|--|
| ☐ 海外安全対策の組織・体制の構築 | ☐ 経営トップ層の理解を深めること |
| ☐ 海外安全意識の高揚策 | ☐ 海外安全専任担当者の育成 |
| ☐ 海外安全情報の収集と分析 | ☐ 企業間の情報ネットワークの構築 |
| ☐ 海外赴任前研修 | ☐ 海外安全マニュアルの作成・見直し |
| ☐ 海外駐在員・出張者管理(安否確認含む) | ☐ 現地におけるセキュリティサーベイとセキュリティ対策 |
| ☐ コンサルタント会社の活用 | ☐ テロ・誘拐対策 |
| ☐ 自然災害対策 | ☐ 感染症対策 |
| ☐ メンタルヘルス・ケア | |
| ☐ その他 | |

問15. 今年に入り、従来安全とされてきたニュージーランドやスリランカでテロ事件が発生しました。こうしたテロ事件のみならず自然災害などの発生に際し、海外駐在員・家族、出張者の安否をいち早く確認することは、海外安全担当者としての最優先事項だと思います。そこで、以下2点についてお伺いしますので自由に記入してください。

1. 貴社の安否確認について（導入されている仕組みや緊急時通信手段の整備状況など）

2. 貴社で過去に実施された安否確認時の成果や反省点、今後の課題について（例：想定時間内に確認完了。通信手段に不具合。時差による情報停滞。）

※安否確認実施実績がない場合、訓練時の内容でも構いません。

問16. 海外安全に関して、貴社として日頃お感じになっている問題点や悩み・不満等、何でも結構ですので自由に記入してください。

問17. 日外協・海外安全センターに対するご意見・ご要望・ご提案等、何でも結構ですので自由に記入してください。

質問は以上となります。
アンケートへのご協力ありがとうございました。

お差支えなければ貴社名・記入者の部署名・ご氏名を記入してください。

貴社名	
所属部署・役職名	
ご氏名	

このアンケートでご提供いただいた個人情報は、当協会が責任を持って管理し、当協会からのアンケートに関するご連絡のためのみに使用いたします。